

令和5年度第2回やさしい未来都市会議

テーマ：次世代学園都市の実現に向けて

～Town&Gown構想と共創のまちづくり～



日時：令和6年1月18日（木）午後3時～午後5時

場所：ミライクリエ 2階 大会議室

次 第

1 開会 市長挨拶

2 資料説明

3 意見交換

4 閉会

令和5年度第2回やさしい未来都市会議
有識者構成員名簿

テーマ：次世代学園都市の実現に向けて

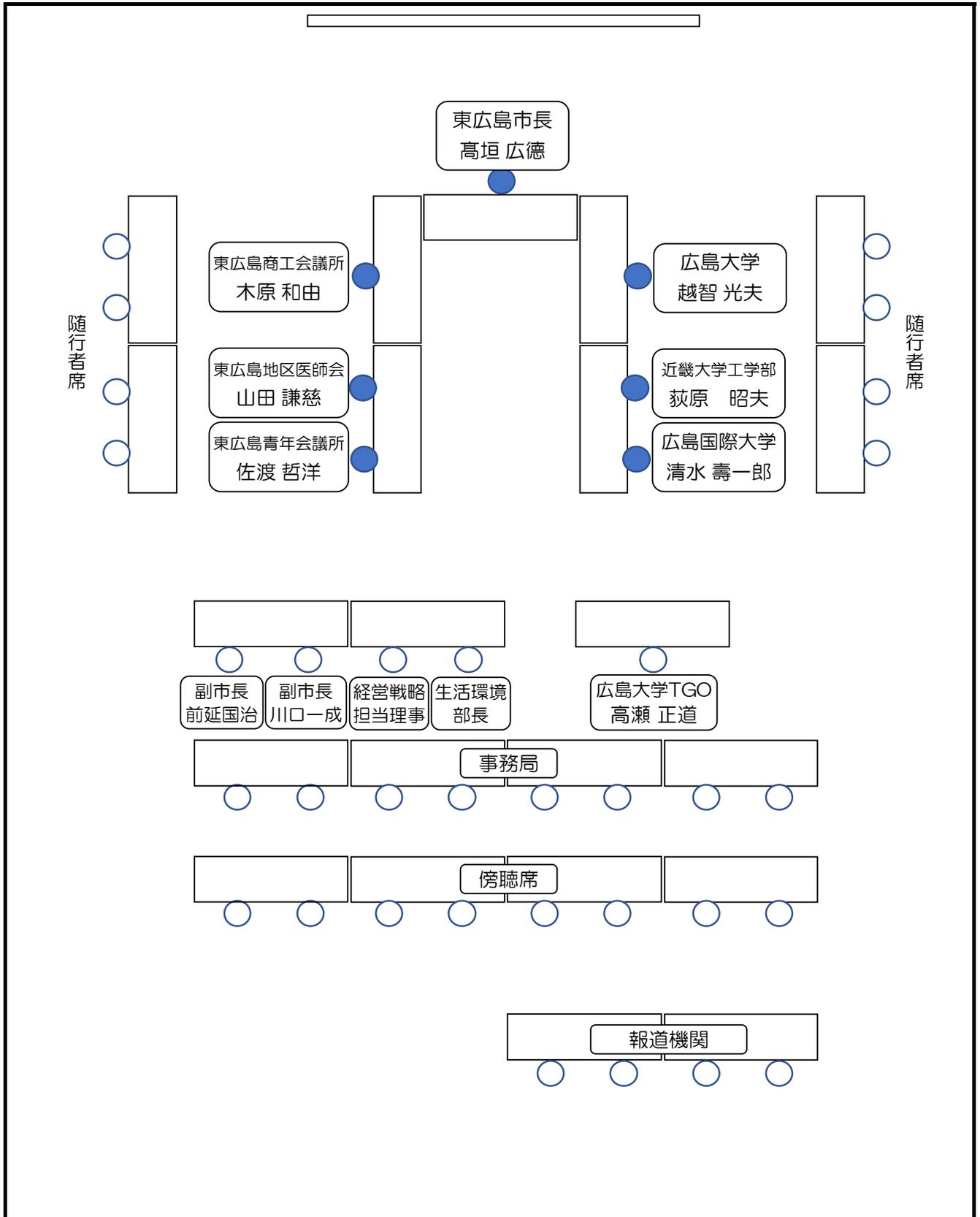
日時：令和6年1月18日（木） 午後3時～午後5時

場所：広島大学 ミライクリエ 2階 大会議室

団体等	役職等	氏名
広島大学	学長	越智 光夫
近畿大学工学部	学部長	荻原 昭夫
広島国際大学	学長	清水 壽一郎
東広島商工会議所	会頭	木原 和由
東広島地区医師会	会長	山田 謙慈
東広島青年会議所	直前理事長	佐渡 哲洋

令和5年度 第2回 やさしい未来都市会議 配席図

日時：令和6年1月18日（木）午後3時～午後5時
 場所：広島大学 ミライクリエ2階 大会議室





テーマ：次世代学園都市の実現に向けて ～Town&Gown構想と共創のまちづくり～

1. 合併から30年の東広島市の歩み
 (1) 東広島市2大プロジェクトの推進・・・・・・・・・・・・・・1
 (2) 投資による経済効果

2. 新たなまちづくりへのチャレンジ・・・・・・・・・・・・・・5
 「イノベーション創造のまち」の具現化

3. 先進地（アリゾナ州立大学等）への視察・・・・・・・・・・・・・・9
 - ・ポートランド市
 - ・ボイシ市
 - ・フェニックス大都市圏
 - ・視察のまとめ

4. 次世代学園都市構想・・・・・・・・・・・・・・22

5. 外国人人口の推移と今後の動向・・・・・・・・・・・・・・28

6. 国の2050年の人口推計・・・・・・・・・・・・・・32

1. 合併から30年の東広島市の歩み

広島大学統合移転決定～市制施行の経緯

○ 広島大学の統合移転の候補地の検討開始 (昭和45年)

- ・ 広島大学：昭和24年に、広島文理科大学、広島高等学校、広島工業専門学校、広島高等師範学校等、旧制8校を包括・合併して発足
- ・ 県内5市4町、19地区に分散

○ 賀茂地区総合開発計画 (昭和47年)

- ・ 地域独自の総合開発プランの策定
- ⇒ 広島大学の誘致をにらみ研究学園都市建設提起
- ⇒ 誘致期成同盟会、市制研究協議会の発足

○ 広島大学統合移転決定 (昭和48年2月)

- 県内24か所の候補地
- ⇒ 3か所(可部・五日市・西条)から選定される

○ 東広島市の誕生 (昭和49年4月)

- ⇒ 大学の統合移転の受け皿づくり

⇒ **賀茂学園都市建設**

○ **賀茂学園都市建設**

- ・ 広島大学の誘致
- ⇒ 統合移転決定

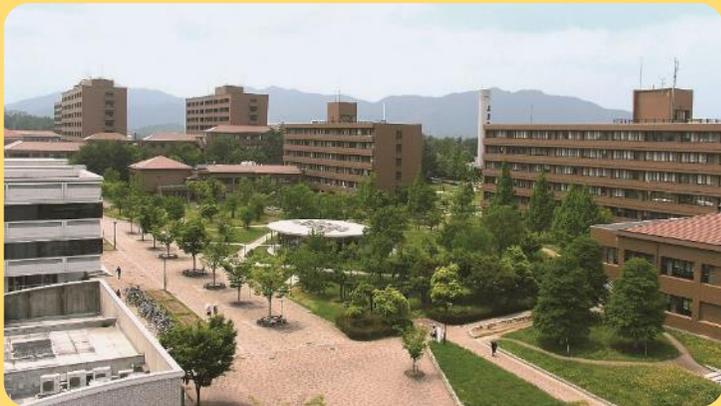
○ 受け皿づくり

- ・ 東広島市の市制施行
- ・ 関連事業の開始
- 国 ⇒ 大学、関連道路、住宅(高美が丘)等の建設
- 県 ⇒ 産業団地・研究団地
用地確保、道路、水道等
- 市 ⇒ 下水、道路 等

1. - (1) 東広島市2大プロジェクトの推進

賀茂学園都市建設

- * 広島大学移転
- * 近畿大学工学部移転
- * 東広島ニュータウン建設

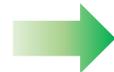


広島中央テクノポリス建設

- * 公的産業団地建設
- * 研究機関立地



大学・試験研究機関
先端技術産業の集積



研究者・技術者
学生・留学生の増加



市内人口増の
要因の1つへ

1. - (2) 投資による経済効果

【 資本ストックへの投資額と経済効果 】

- ・ 社会資本整備 8,600億円
- ・ 民間の投資 1兆5,200億円
(産業分野の設備投資等 9,200億円、民間住宅投資 6,000億円)
⇒直接的なGDP増加効果 1兆600億円、雇用効果 8,200人

【 企業活動による投資額と経済効果 】

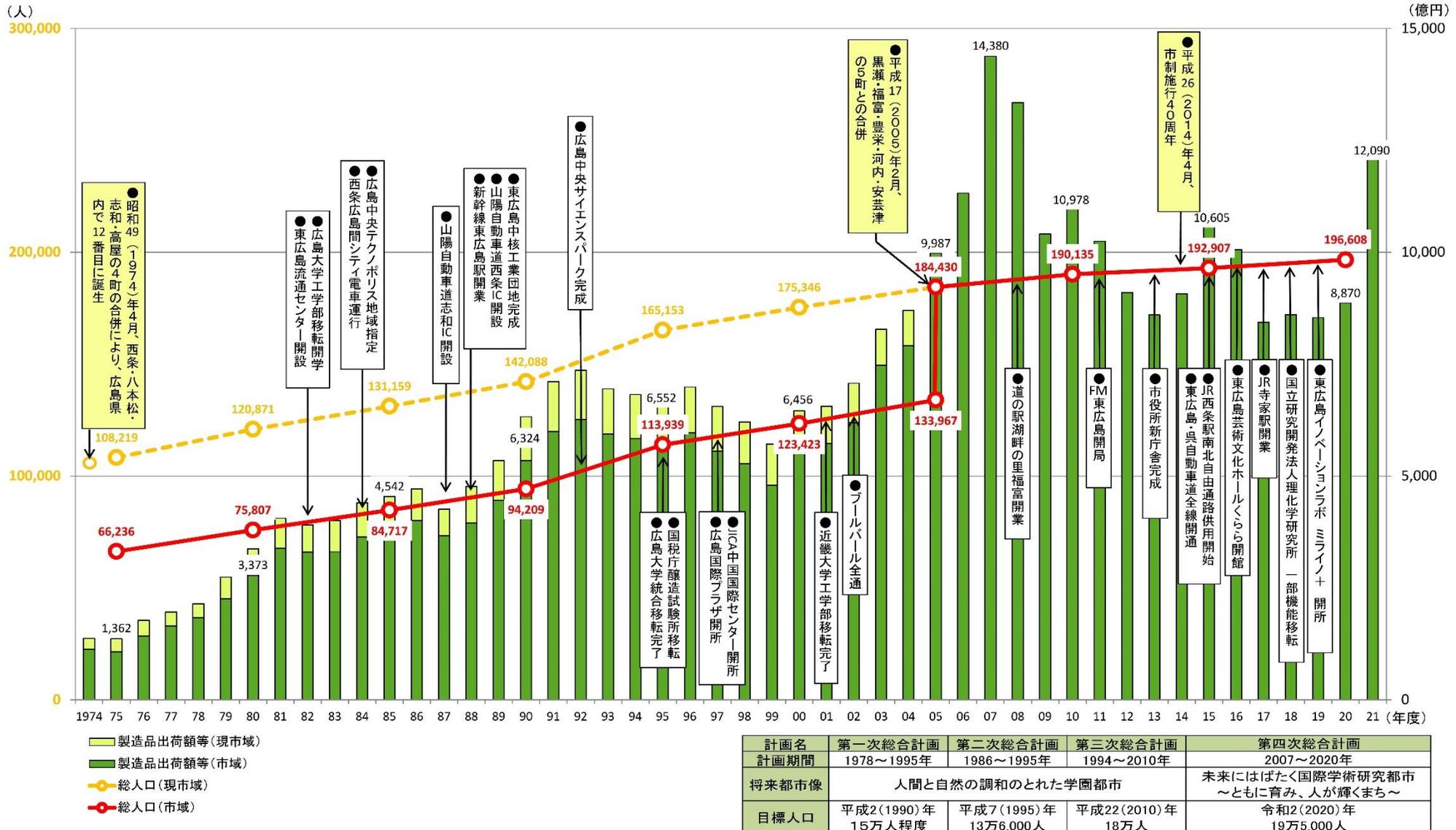
- ・ 企業活動によるGDP増加額 5兆9,200億円
(直接効果：4兆2,200億円 間接効果：1兆2,300億円)
- ・ 雇用効果 31,000人

【 地方税の増収効果 】 2,100億円

【 人口の増加 】 63,000人

※ 「東広島市30年のあゆみと検証」から

1. - (2) 投資による経済効果



2. 新たなまちづくりへのチャレンジ

■ 新しいまちづくりの模索

- ⇒ 成長の踊り場（人口増の鈍化）
- ⇒ 学園都市の次なるステップを模索
- ⇒ 第五次総合計画で新たなまちづくりを模索

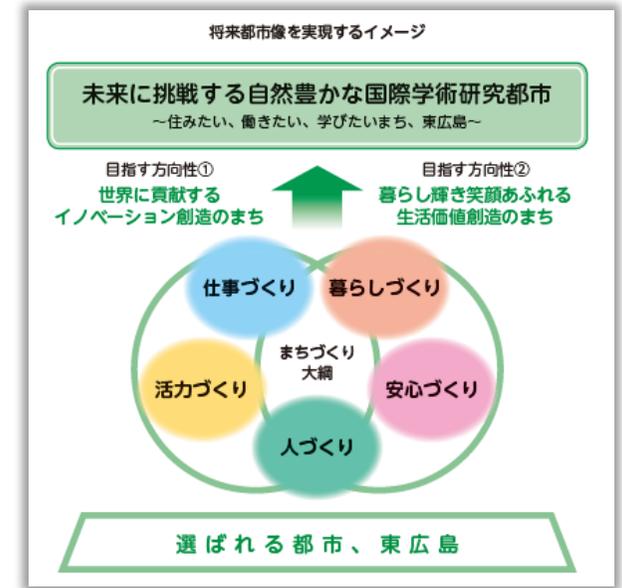


■ 「イノベーション創造のまち」 「生活価値創造のまち」の具現化



■ Town & Gown 構想への着手

日本を地域から躍動させるため、大学と大学が立地する地域の自治体が持続可能な未来のビジョンを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成のための地域共創の場^(*)の形成を通じて地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想。



(*)自治体、大学、民間企業、起業家や投資家、
市民と連携した産学官民連携エコシステム

2. 新たなまちづくりへのチャレンジ

イノベーション創造のまち」の具現化

○ 国際的研究拠点の形成（2019年広島大学と「国際研究拠点東広島の形成に関する協定」締結）

広島大学のグローバル戦略、高度な研究テーマの設定

⇒ 海外からの優秀な研究者の誘致

⇒ 受け皿づくり 例：「ミライクリエ(国際交流拠点)」の整備

⇒ 文部科学省助成事業（DESIGN-i）の協働研究成果



○ 「**アカデミック・エンタープライズ**」モデルの導入

(学究的)

(知識企業)

（ 人口増加や民間投資の誘発など、まちづくりにインパクトを与えるレベルで
大学が地域に関与 ）

⇒ アカデミックエンタープライズを駆動させて、民間投資を呼び込み、
大学を核とした地方創生のモデルを形成していく。

⇒ 「**Town & Gown office**」の正式発足（2021年）

⇒ こうした動きに賛同して企業が参加

⇒ 「**広島大学スマートシティ共創コンソーシアム**」の形成（2022年）

○ **マイクロンメモリジャパン広島工場での大型投資決定**（2023年）

⇒ 半導体世界戦略の拠点へ

2. 新たなまちづくりへのチャレンジ



広島大学スマートシティ共創コンソーシアム

目的

持続可能な未来のビジョンを共有する東広島市と広島大学が包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、東広島市の行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域創生を実現し、継続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す東広島市・広島大学Town&Gown構想の実現にむけて設置されるものとする。

共創コンソーシアムは、Society5.0やカーボンニュートラル、更にはデジタル田園都市国家構想などの持続可能な未来社会像実現のために、民間企業の持つノウハウと経営資源、行政機関のコミットメントを融合しながら、**広島大学のメインキャンパスである東広島キャンパスを活用し、スマートキャンパスまたはスマートシティの形成に資する活動を行い、その成果を周辺地域に社会実装することでイノベーションを創出することを目的とする。**

活動

・ 研究開発 ・ 人材育成 ・ スマートシティ実装研究 ・ 広報活動

グランドデザイン

1. Town & Gown構想を核に産学官民連携をプロアクティブに推進し、進化するテクノロジーの研究・実証・最適な社会実装を実現するユニーク且つ持続的な共創スキームを構築する。
2. 東広島の人・自然を中心に、イノベーションの活気に満ち、全ての世代・ジェンダー・国籍の人が共存し、常にアップデートし続ける街づくり・人づくりを、社会・地域・大学の課題解決と共に、先導的・先進的、且つ大胆に推進する。
3. この「100年先まで誇れる未来づくり」をポジティブピースの先行モデルとして広島から日本全 7
国及び世界に向け発信する。

半導体の新たな動き

○ 国際的な半導体戦略の転換

⇒ マイクロン社の大型投資の継続と国の支援

約5,000億円の設備投資と1,920億円の国の支援

○ 半導体戦略に連動した広島大学の人材育成の仕組みづくり

⇒ マイクロン社とのパートナーシップに基づく日米半導体連携

⇒ 日米11大学が参画

【参画大学】広島大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、九州大学、パデュー大学、ボイシ州立大学、ワシントン大学、ロチェスター大学、レンセラー工科大学、バージニア工科大学

○ せとうち半導体共創コンソーシアム 19社が参加

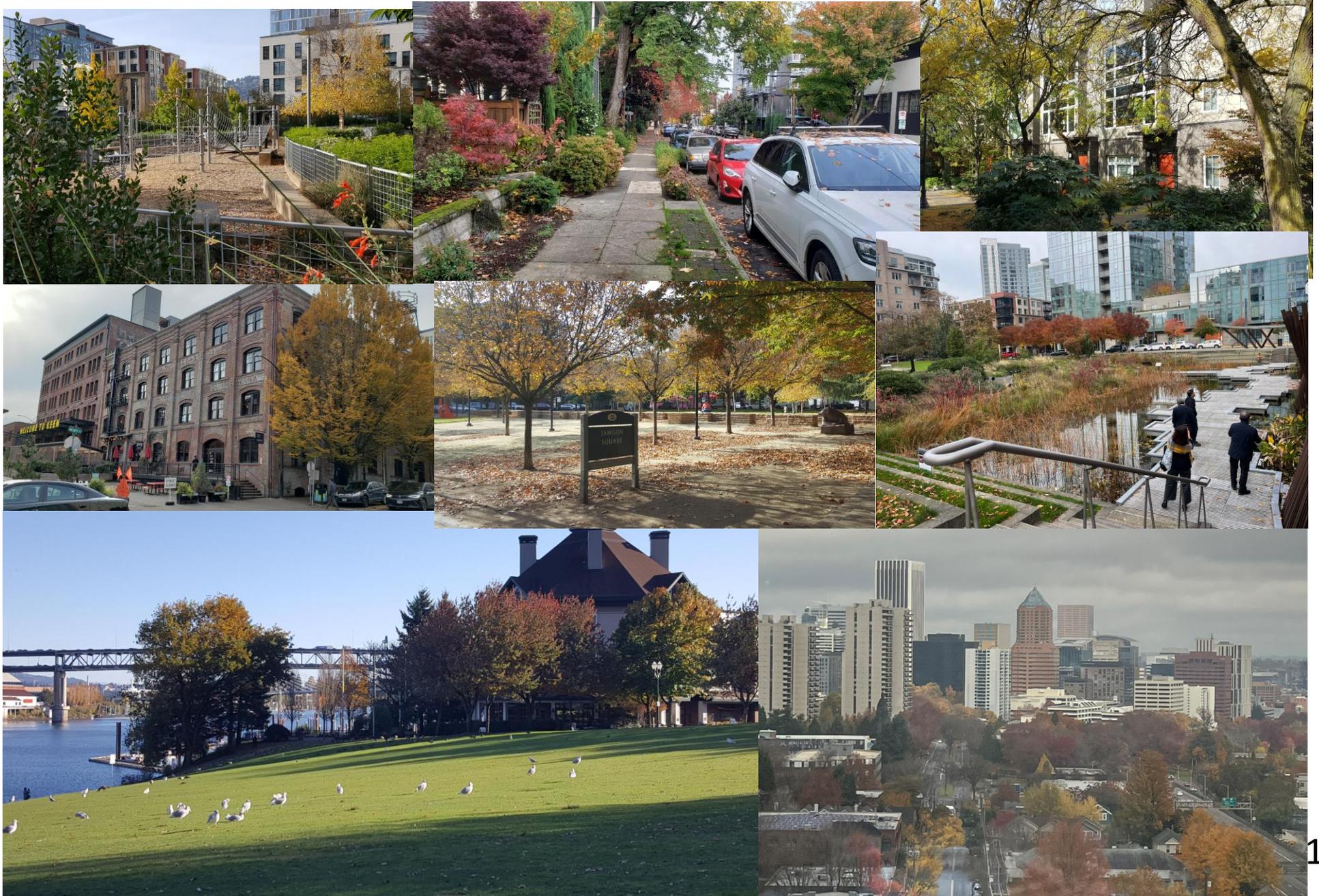
○ 半導体関連産業の集積の兆し（ASML、東京エレクトロン・・・）

⇒ 継続的发展のため、新たな「まちづくり」の必要性

ポートランド市 視察のポイント

- 徹底したウォークブルのまちづくり
UGB（都市協会成長線）、ミックسدユース、TRIMET（公共交通）
 - サステイナブルの取組み
エコディストリクト、REED認証、Farm to Table（オーガニックマーケット）
 - ダイバシティー・住民参加のまちづくり
ネイバーフッド、ポートランド州立大学
 - その他
アート、コーヒーショップ、クラフトビール、ワイン
リノベーション（廃校活用、廃材利用）
- ⇒ 古いものと新しいものが調和し、緑が街にあふれ、
活気のある非常に美しい街並みを形成
- ⇒ 結果として、
多くの人に選ばれる魅力的なまちとなっている。

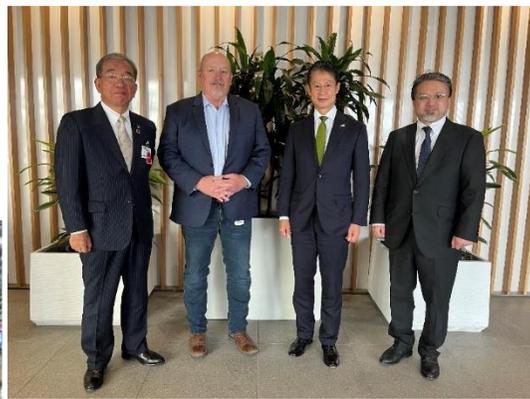
ポートランド（その他 公園 緑豊かな街並み）



ボイシ市 視察のポイント

- マイクロン・テクノロジー社本社訪問
本市への継続的投資を要請、まちづくりの意見交換、ハウジングの視察
- ボイシー州立大学の視察
半導体産業を支える人材育成
- 東広島市産品（日本酒）の販売促進
在ポートランド領事事務所主催ビジネスイベントにて、米関係者と懇談
- その他
市内中心部の再開発街区の視察（広場空間）
 - ⇒ マイクロン・テクノロジー社の課題感を共有し、今後の投資に対する連携を確認
 - ⇒ ボイシー州立大学とマイクロン・テクノロジー社の連携を視察
 - ⇒ ボイシー市関係者ともマイクロン・テクノロジー社支援の課題感を共有、今後の連携を約束

ボイシ市 (マイクロン・テクノロジー社訪問)



マイクロン・テクノロジー社
役員と共創コンソメンバー
が懇談



マイクロン・テクノロジー社
Buddy Nicoson 副社長
Shigeru Shiratake 副社長
湯崎知事と高垣市長が
対面で懇談し課題感を共有



優良な住宅の様子

マイクロン・テクノロジー社

ボイシ市（ボイシ州立大学）

〔概要〕

- アイダホ州最大規模の高等教育機関
- 8つの学部に26,727人（2022～2023年）が学ぶ
（州内69% 州外31%）
- 工学部では約4,000人が学び、マイクロン・テクノロジー社や関連企業が必要とする人材も供給しており、半導体業界に資する研究や人材育成に注力
- マイクロン・テクノロジー社の寄付により「マイクロン物質研究センター」が設置された。
（総工費 5000万ドル(約72.5億円) うち半額寄付）



ボイシ市（在ポートランド領事事務所 ビジネスイベント）

〔主催〕 外務省（在ポートランド領事事務所）

〔目的〕 広島県知事・東広島市長のアイダホ州への訪問の機会に、アイダホと広島、さらには日米間の相互理解と経済連携強化、日本産食品の輸出拡大を図る。

〔参加者〕 日本側【湯崎知事、高垣市長、奥谷議長、共創コンソーシアムメンバー など】
米国側【アイダホ州関係者、ボイシ市関係者、企業役員 など】

〔その他〕 市内産日本酒も提供（賀茂鶴、賀茂泉、富久長 ※米国内取扱商品のみ）

市内産日本酒のPRや、ボイシ市産業担当者とマイクロン・テクノロジー社支援等について意見を交換した。



フェニックス大都市圏 視察のポイント

○ アリゾナ州立大学の憲章（ASU Charter）

⇒ 分け隔てなく人材を育て、大学の研究を社会課題の解決に役立てる

○ アカデミック・エンタープライズの取組み

⇒ 8つのイノベーションゾーンのほか、都市圏に多数のキャンパス

- The ASU Scottsdale Innovation Center SKYSONG

- Novus Innovation corridor

- Phoenix Bioscience Core

- ASU West Valley Innovation Zone

- ASU Research Park

- ASU Polytechnic Innovation Zone

- Arizona Health Solutions Corridor

- Discovery Oasis

⇒ より多くの人に質の高い教育を提供(リアルオンライン)し、世界各地から学生が入学。（学生数 約144,800人）

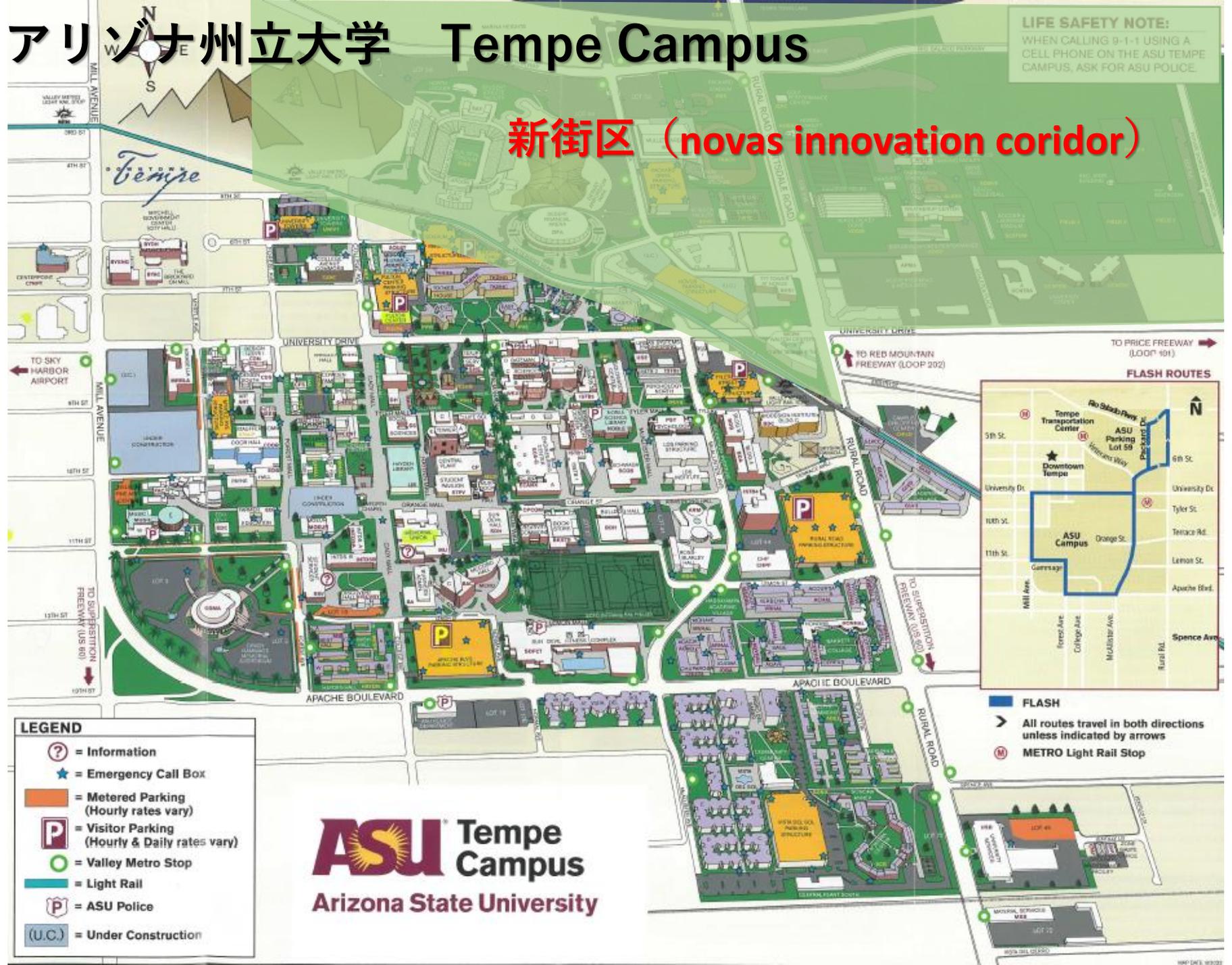
⇒ 世界からの多様な才能の集積から高い研究成果が生まれ、この成果を求め、企業が集積

⇒ 市や企業と連携し、フェニックス都市圏に多数の拠点（受け皿）を整備、立地市の経済活性化に貢献。

アリゾナ州立大学 Tempe Campus

LIFE SAFETY NOTE:
WHEN CALLING 9-1-1 USING A CELL PHONE ON THE ASU TEMPE CAMPUS, ASK FOR ASU POLICE.

新街区 (novas innovation corridor)



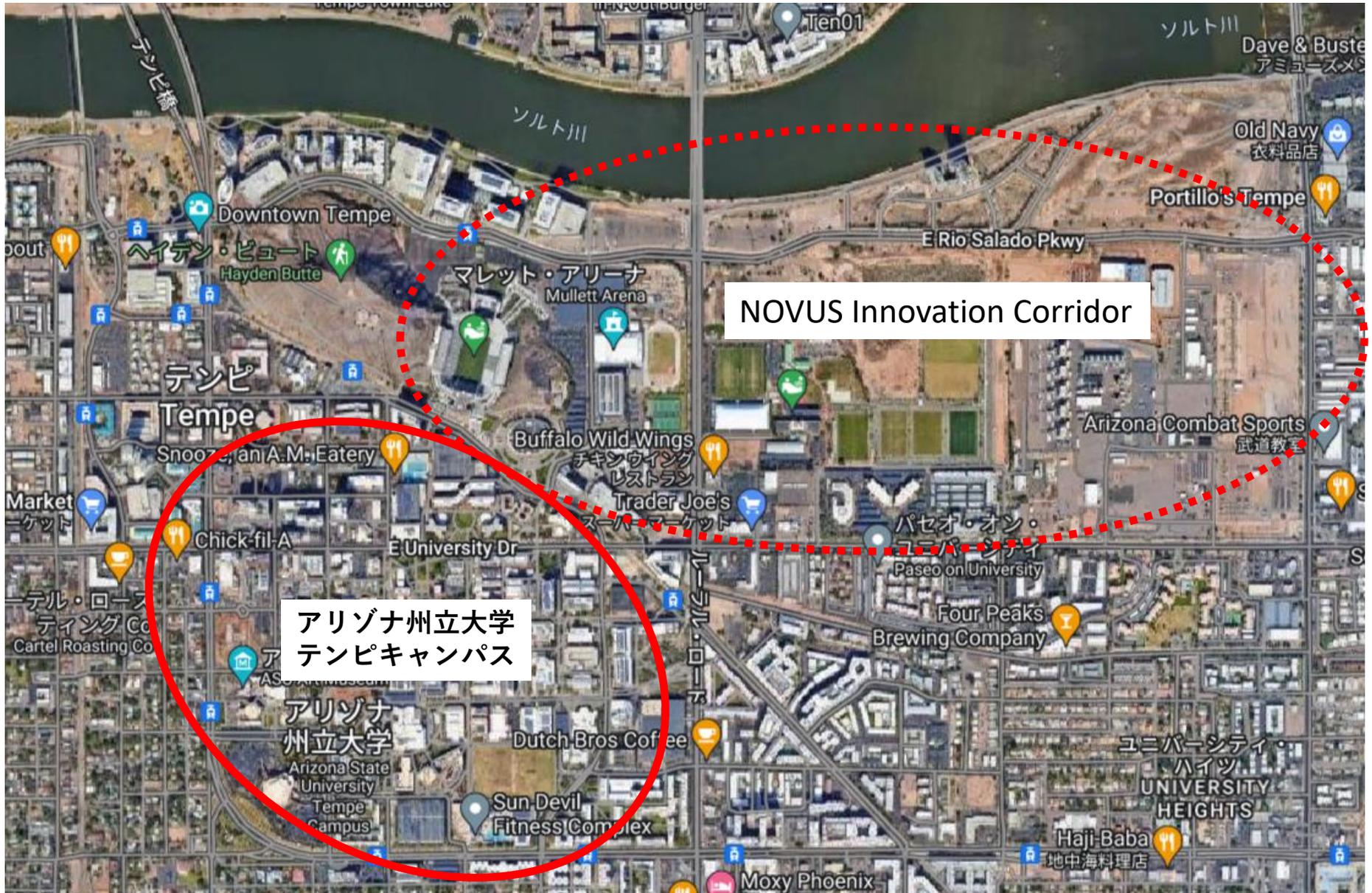
- LEGEND**
- = Information
 - = Emergency Call Box
 - = Metered Parking (Hourly rates vary)
 - = Visitor Parking (Hourly & Daily rates vary)
 - = Valley Metro Stop
 - = Light Rail
 - = ASU Police
 - = Under Construction



- FLASH**
- All routes travel in both directions unless indicated by arrows
- METRO Light Rail Stop**

ASU Tempe Campus
Arizona State University

フェニックス大都市圏 (A S U Tempe Campus)



フェニックス大都市圏 (Skysong ASU Scottsdale Innovation Center)

○ 設立から現在までの道のり

1999年 ショッピングモールが撤退

様々な利を検討も、最終的にASUが活用

2004年 ビジョンの設定

・世界的なもの、革新的なもの

⇒ ASU は世界中の 200 以上のグローバルイノベーションセンターを調査

2007~2008 SKYSONGグランドオープンと同時に「世界金融危機」

2009 起業化育成をコアとしたカンファレンスによる企業誘致が成功 (15年で6000人参加)

○ 施設概要

(生活、仕事、遊びを満たす設計)

- ・ 開発面積 約16ヘクタール
- ・ オフィス面積 約1,3 万平方メートル
- ・ 居住空間 325 戸を賃貸
- ・ 入居者 50 社以上のテクノロジー企業
- ・ 従業員数 3,000 人以上
- ・ その他 157 室のホテルスペース (カンファレンス会場としても活用)

Skysong into the future 30年の経済発展の軌跡 30-year economic development trajectory

経済効果
580億ドル
(約8兆4100億円)

市の税収
3億6200万ドル
(約524億9千万円)

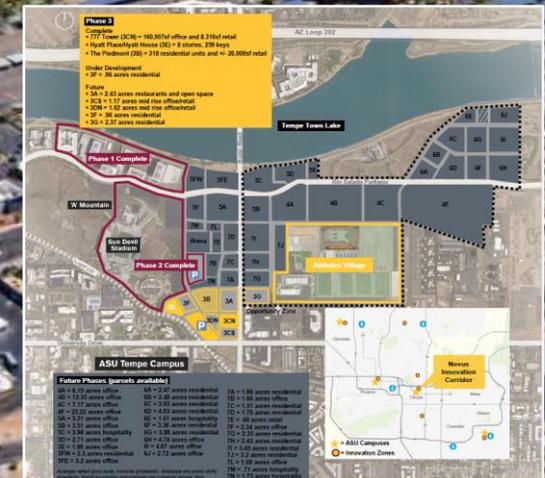
建設活動のみでも
20億ドルを超える
(約2900億円)



フェニックス大都市圏 (NOVUS Innovation Corridor)

Novus Innovation Corridorの概要

- 開発面積 355エーカー (約143ha)
- 内訳
 - 複合用途スペース (約93万㎡)
 - クラスAオフィススペース (約42万㎡)
 - 計画住宅数 (約4,000戸)
 - ホテル客室 (1,000 室以上)
 - 小売、レストラン、エンターテインメント施設 (約2.5万㎡)
 - 雇用 (約34,000 人)
 - 賃金 約2,910億円/年
 - 年間総経済効果 約6,700億円



視察のまとめ

○この度訪問した3地域の類似点

- ①各地域には世界に名だたる国際的企業が立地
- ②多様性や包摂性の確保を念頭に、豊かな自然環境の保全や持続可能なまちづくりを推進
- ③いずれも、大学がまちの発展の中心的な役割を果たす。

○東広島市との比較

- ①マイクロンメモリジャパンが立地し、大規模投資が見込まれる。
- ②豊かな自然環境を有し、留学生や研究者など、中国地方で最も外国人の割合が多いまち。多文化共生など、多様性を包摂する取組みを推進。
- ③広島大学の統合移転を契機に市制施行。以来、一貫して学園都市を掲げてこれまで発展。さらに、新たに「Town & Gown」を推進。

【視察を踏まえた仮設】

⇒訪問した各地域と非常に類似。

⇒取組みによっては、本市の今後の発展の可能性大。

4. 次世代学園都市構想



これまで、本市は、第五次東広島市総合計画に掲げた広島大学を中心とした「世界に貢献するイノベーション創造のまち」を目指すため、「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(通称「DESIGN - i」(デザインアイ))」を活用した新しいまちづくりを検討してきた。

広島大学と共に取り組んでいる「Town&Gown」を中心に検討する中で、多くの民間企業からも関心を持っていただき、こうした企業と一緒に検討してきた内容を新しいまちづくりの構想「次世代学園都市構想」として取りまとめた。

これが構想の最終形ではなく、これをたたき台として取組みを進めつつも、しっかり議論をしながら、随時、社会の変化に対応させていくものとしている。

4. 次世代学園都市構想

○構想策定までの歩み

2019年度

【次世代学園都市構想の土台となる考え方】未来ビジョン「DESIGN-i」

地域のポテンシャルを最大限引き出すための未来ビジョン

この未来ビジョンは次の2つを両輪として、当該地域がグローバルな頭脳循環のハブとなり、人口増と民間主導の活性化を達成しながら、将来的に日本のロールモデルのひとつとなる「サステナブル・ユニヴァーシティ・タウン」を創りあげることとしております。

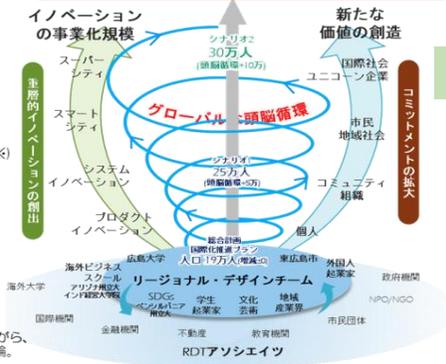
○広島大学の「アカデミック・エンタープライズ」(※)を駆動しながら、本学の新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を創生・展開・まちづくりに活用すること。

○東広島市の総合計画やそのインターカルチュラル・シティ構想を、民間の知見も生かしながら戦略的に推進することで、世界の若者や起業家に選ばれた環境を構築・展開すること。

(※) 公的資金以外の収入基盤を多様化し、地域社会の解決に目を向けながら、先端的な学術・研究の実施を展開していく高等教育の新しい運営理論。

10年後のビジョン

新しい成長力を生み出す世界的な頭脳循環都市
サステナブル・ユニヴァーシティタウン



- ・ DESIGN-i採択
- ・ 「広島大学×東広島市RDT事務局」を設置

2020年度

● 広島大学

「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」

宣言

- 広島大学は2030年までに、通勤・通学を含めたキャンパス内で使うエネルギーのカーボンニュートラルを達成します。
- 広島大学は2030年までに、高規格5Gネットワーク網を基盤としたSociety5.0を実現したスマートキャンパス5.0を実現します。

ロードマップ

- カーボンニュートラル

2021年度	IPV設置開始(屋上、駐車場)
2022年度	すべての屋上、駐車場にIPV設置完了
2023年度	すべての建物に地中熱利用システム導入
2025年度	カーボンサイクルシステム稼働
2030年度	カーボンニュートラル達成
- スマートキャンパス5.0

2020年度	電動キックボード、New Mobility 実証導入開始
2021年度	Local5Gの導入(国際会議場)
2022年度	最新鋭シミュレーション方式での高規格5G導入開始
2025年度	高規格5G環境整備完了
2030年度	Society5.0の実現 (人・モノ・金の流れについて仮想空間と実空間を同期)

2020.10.22 版

- ・ Town & Gown Office準備室設置
- ・ 広島大学・東広島市・住友商事 包括連携協定
- ・ カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言

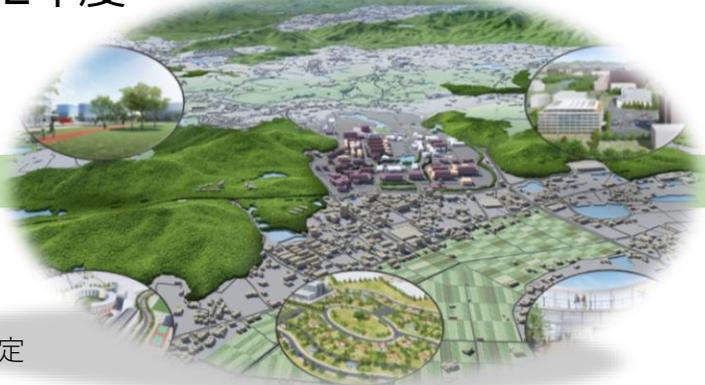


2021年度



- ・ 広島大学・東広島市・フジタ 包括連携協定
- ・ 広島大学・東広島市・ソフトバンク 包括連携協定
- ・ 次世代学園都市づくり勉強会
- ・ Town & Gown Office始動
- ・ ミライクリエ完成

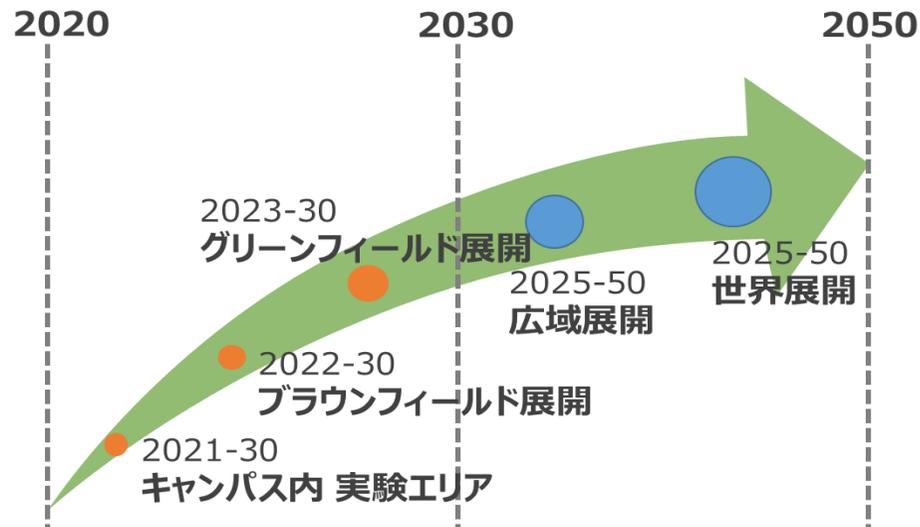
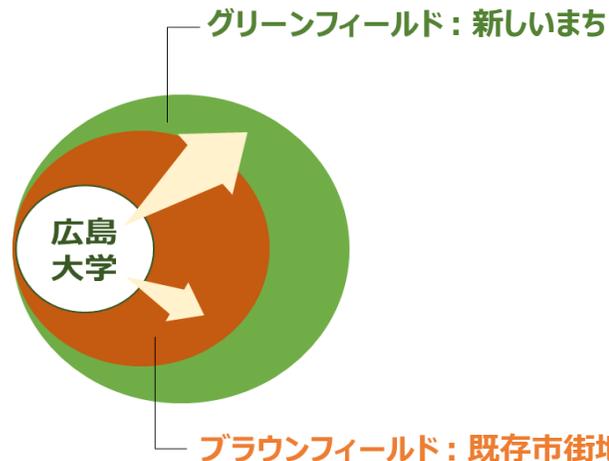
2022年度



- ・ 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム 設立
- ・ 次世代学園都市構想 策定

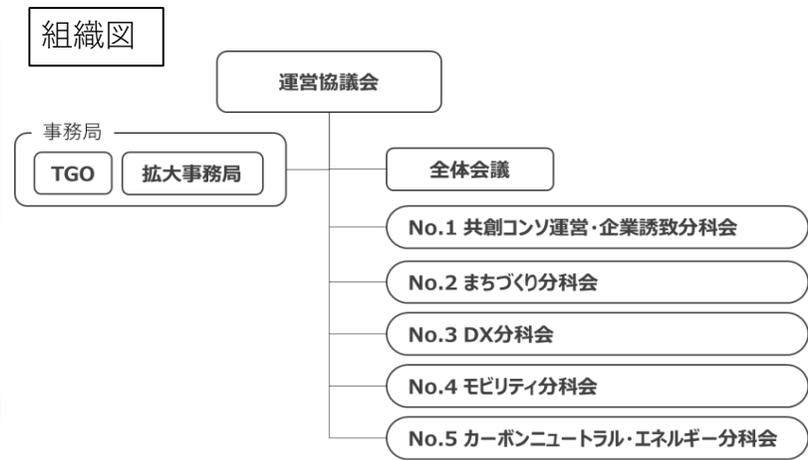
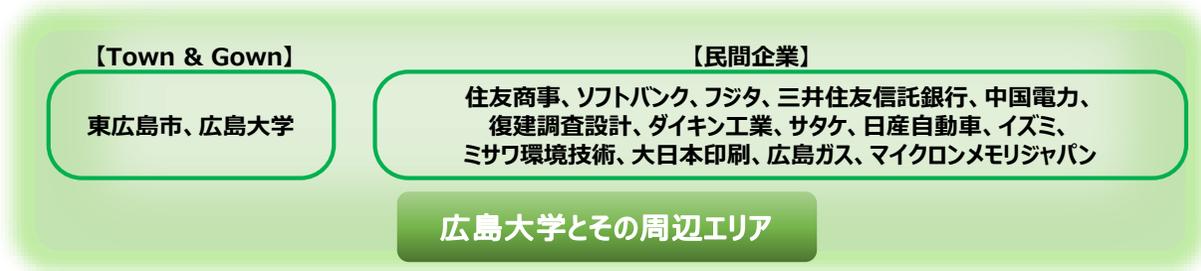
4. 次世代学園都市構想

○まちづくりの展開イメージ



○推進母体 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム

広島大学とその周辺エリアを中心に、最先端技術の実証や国内外から起業家や研究者が集まるイノベーション創造の仕組みを構築し、Well-being、SDGs、ポジティブピースの実現を目指す。



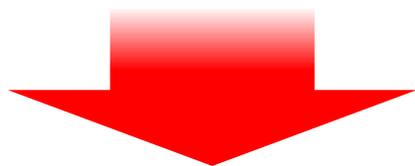
4. 次世代学園都市構想

○広島大学を起点としたゾーニング

既存のエリアを活かしつつ、必要な機能が大学を起点として周辺に広がっていくゾーニングを次のように設定している。

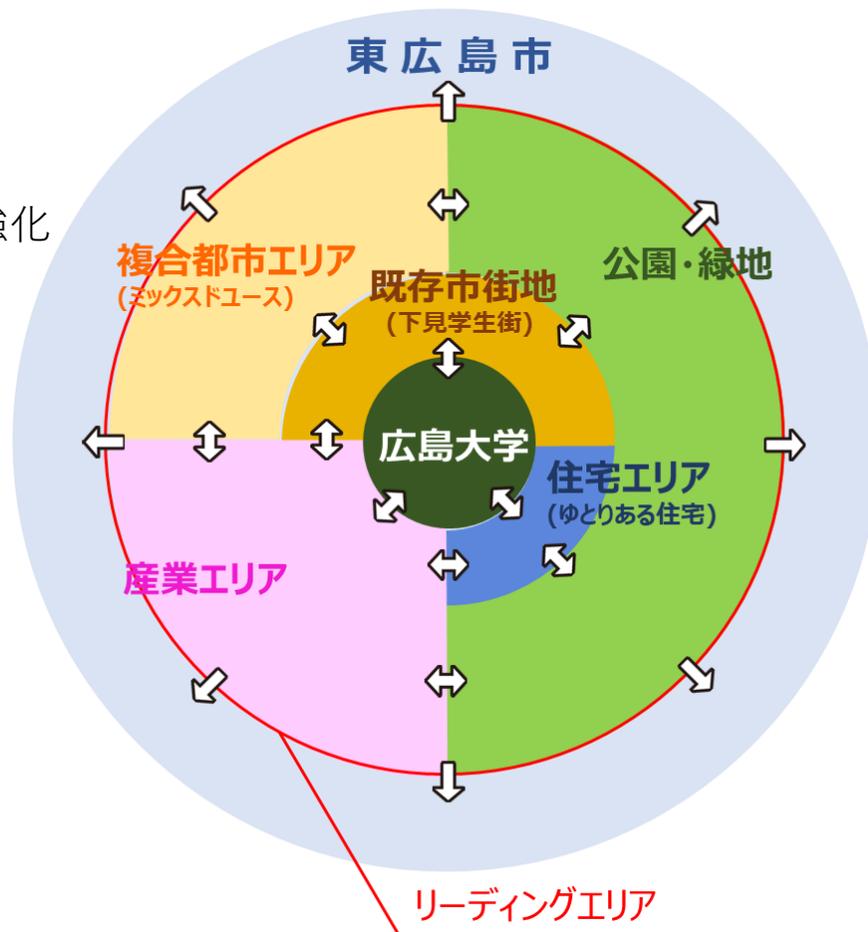
広島大学

- ・『知』の集約拠点として、国内外の高度人材を誘致
(広島大学の魅力強化)
- ・先端産業や地元産業との連携を通し、創造的な活動を強化
(含、キャンパスをスモールタウンと見立てた実験環境)
- ・創発されたアイデア・技術の育成



必要なもの

- ・高度人材が活躍する場所、居住する場所
- ・企業・団体が活動する場所
- ・創発されたアイデアを表現する場所
- ・優れた利便性、快適な環境



4. 次世代学園都市構想

【ミックスドユース型】各エリアごとのイメージ

住宅エリア

- おしゃやかな都市空間と自然が調和し、複数階層の建築物が連なったミックスドユース型住宅地
- 多様な用途・人々が交流し、昼夜を問わず賑わうコモンスペースではイノベーションが生まれる次世代型アカデミックタウンを形成するエリア

生活サービスを充実させ、異業種交流・多文化交流の時間と空間を提供し、若手人材の育成とイノベーション創出を誘発するドミトリです。性別、言語、宗教、趣味嗜好など、さまざまな属性の人に対応した住居で、単身向け用のアパート等では手に取らない、充実した共用施設や設備、サービスで快適な生活を送ることができます。

共用施設

- ・ワーキングスペース
- ・食堂
- ・大浴場
- ・フィットネス
- ・サウナ
- ・ラウンジ
- ・ライブラリー

等

ダイバーシティに配慮した施設
・礼拝所(宗教に問わず利用可能)

ZEH (カーボンニュートラルな住宅)

ZEH(Net Zero Energy House)は、太陽光発電などによる電力の創出、省エネルギー設備の導入、高断熱材などの利用により、建物で消費するエネルギーよりも創出するエネルギーが多い住宅。地球環境にやさしく、光熱費削減に繋がるとともに、停電等の災害時にも備えることが可能。

サービス

- ・多様な食事提供サービス
ペジタリアン食やハラル食の提供等、多様な食事事情にも対応。
- ・コンシェルジュサービス
日常生活の支援、荷物の受取・配送、多言語対応等を実施。
- ・家具のレンタルサービス
家具付きの住戸(家具のレンタルサービス)として、入居者の初期負担を軽減。
- ・サービスアパートメント利用
清掃やリネン交換等を実施するサービスアパートメントとしての利用も可能。空室を利用して短期～中期滞在が可能。

共用設備

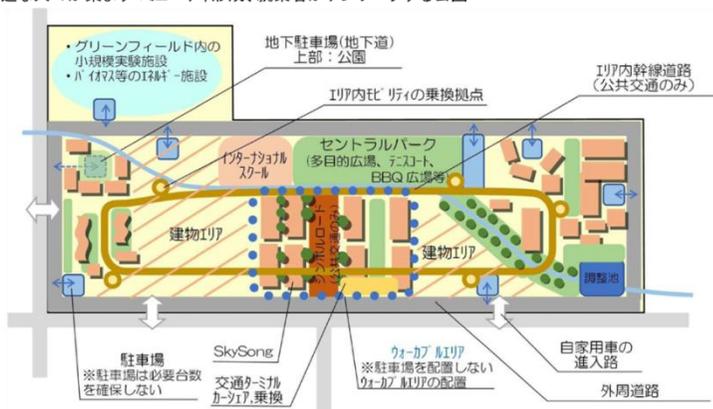
- ・EVカーシェア
カーシェアEVと充電インフラを共用部に設置しON移動手段を提供。万が一の停電時には非常用電源として活用可能。

企業エリア

- 研究者や学生、異業種の人々が、(職住の近接した空間で)様々な形態の交流により、新たな創造を期待するエリア
- ・多様な用途・人々が交わり合うにぎやかな空間
- ・建物内もミックスドユースで利用
- ・イノベーションコモンズ(共創拠点)を具現化するエリア

その他公園・緑地 ~地域の庭~

- 建物と連続するコモン空間として、周辺住民・就業者のコミュニティの場となる公園
- ・建物との連続性を確保したコモン空間
- ・子供たちが身近に遊べ、移動を目的とした歩行者も利用する日常的に利用される公園
- ・身近な人々が集まりコミュニティ形成、就業者がテレワークする公園



セントラルパーク ~まちのランドマーク~

- 多種多様な人々がアクティブと憩いを楽しみ、多様な利用による新たな交流が創出する公園
- ・サードプレイスとなる公園
- ・自然が感じられる公園
- ・静と動、憩と業など様々な利用が可能な公園

【ゆとりある住宅型】住宅エリアのイメージ

- 周辺の自然環境と調和した広々とした敷地を有する閑静な低層戸建ての高級住宅地
- 自然豊かで、景観が統一されたエリア (ex.パブリック空間とプライベート空間が融合、意匠・デザインが統一)

ゆとりある上質な生活環境と研究者間の交流の創出により、高度人材の確保とイノベーションを誘発する戸建て住宅です。一般的な住宅とは一線を画す規模と質の居住空間及び共用設備やサービス等が整備され、快適な生活を送ることが可能です。

ZEH (カーボンニュートラルな住宅)

ゆとりある敷地の低層住宅地

歩車共有道路で結ばれた緑豊かでゆとりとした空間

既存の池

公園

公園

歩車共有道路

外周道路

ゲストハウス、中長期滞在用住宅

【下見学生街】再活性化に向けたイメージ

- モデル活用街区としての機能導入
- ・(仮称)リビングラボ拠点
- ・学生と企業人のMIX型の居住と交流
- ・スマートシティノウハウの導入

- 学生用賃貸住宅の更新時のスマート化
- ・情報インフラ整備
- ・スマートハウス化
- ・ZEHマンション化

- 専用モビリティの運用区間化
- ・モビリティ用通信環境
- ・専用導線確保
- ・停留スペースの確保

- シンボル道路としての道路空間及び設備のスマート化
- ・センシング設備
- ・モビリティ移動空間整備
- ・防犯設備対応強化

- 商業施設事業者との連携によるサービス拠点化
- ・イベント空間活用
- ・情報発信サイネージ
- ・自動配送ロボット拠点

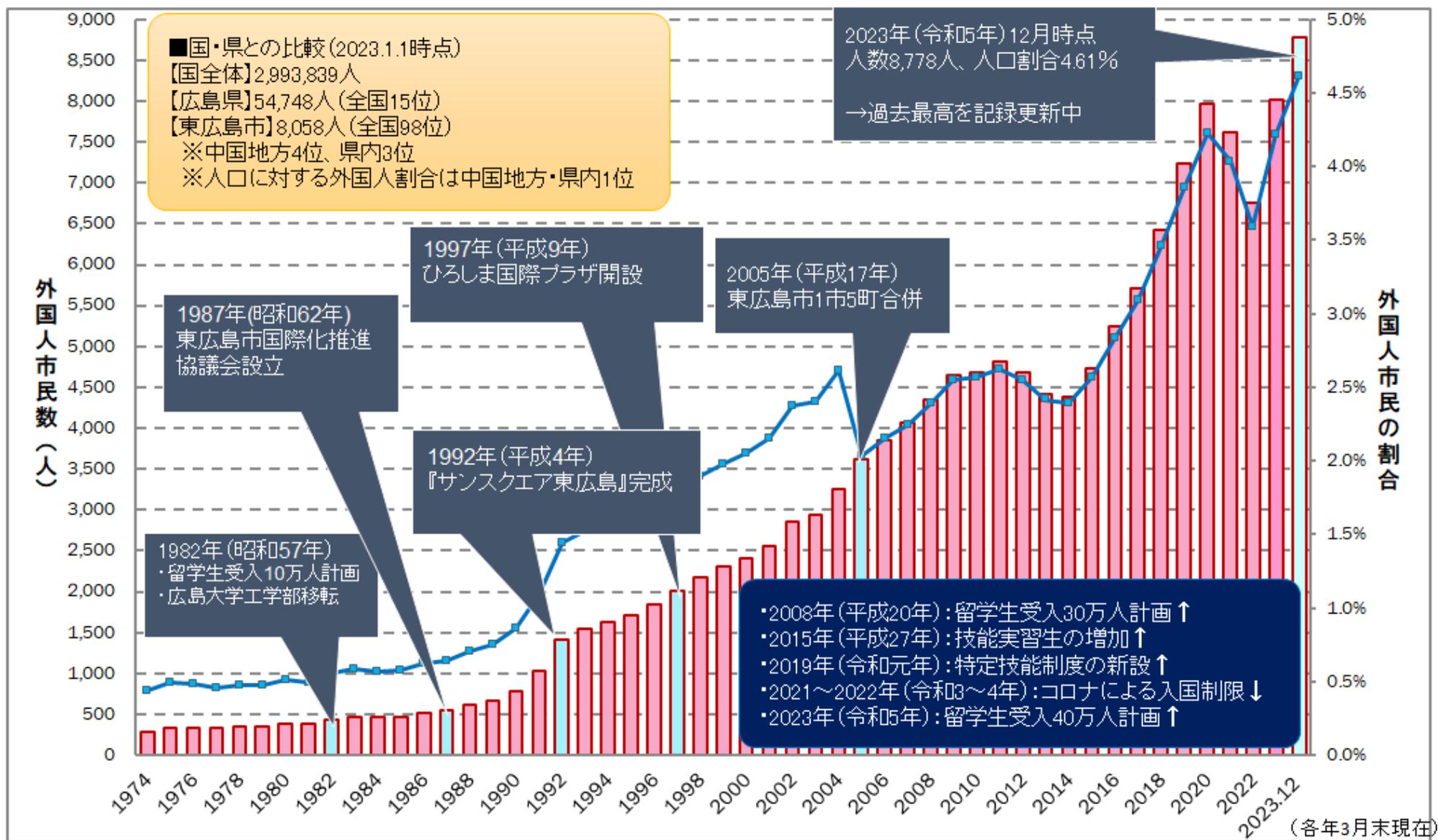
代表的な事業スキームは次のようなものがあります。

① ○○様が建物を建設。施設の運営を事業者へ委託されるスキームです。	建物: ○○様建設・所有 運営: 事業者委託 土地: ○○様所有
② ○○様が建物を建設。建設した建物を事業者へ賃貸。賃借した事業者が施設を運営するスキームです。	建物: ○○様建設 → 事業者へ賃貸 運営: 事業者 土地: ○○様所有
③ 土地を事業者に賃貸。賃借した事業者が建物の建設・運営を行うスキームです。	建物: 事業者建設・所有 運営: 事業者 土地: ○○様所有 → 事業者へ賃貸
④ 土地を信託銀行など信託。受託者は土地に建物を建設し運用。当該運用から得た収益の一部を配当として得るスキームです。	土地: 信託の設定 建物: 受託者建設 委託者: 受託者 受益者: 信託受益権 受託者: 受託者
⑤ ○○様が土地を売却。購入した事業者等が建物を建設・運営を行うスキームです。	建物: 事業者が建設・所有 運営: 事業者 土地: ○○様 → 事業者へ売却

【その他エリア】企業集積型企業エリアのイメージ

- 広島大学や周辺企業との連携をメリットとする企業のR&D部門が集積するエリア
- ・先端技術の研究機関、関連するマザー工場
- ・広島大学との共同研究を行う企業

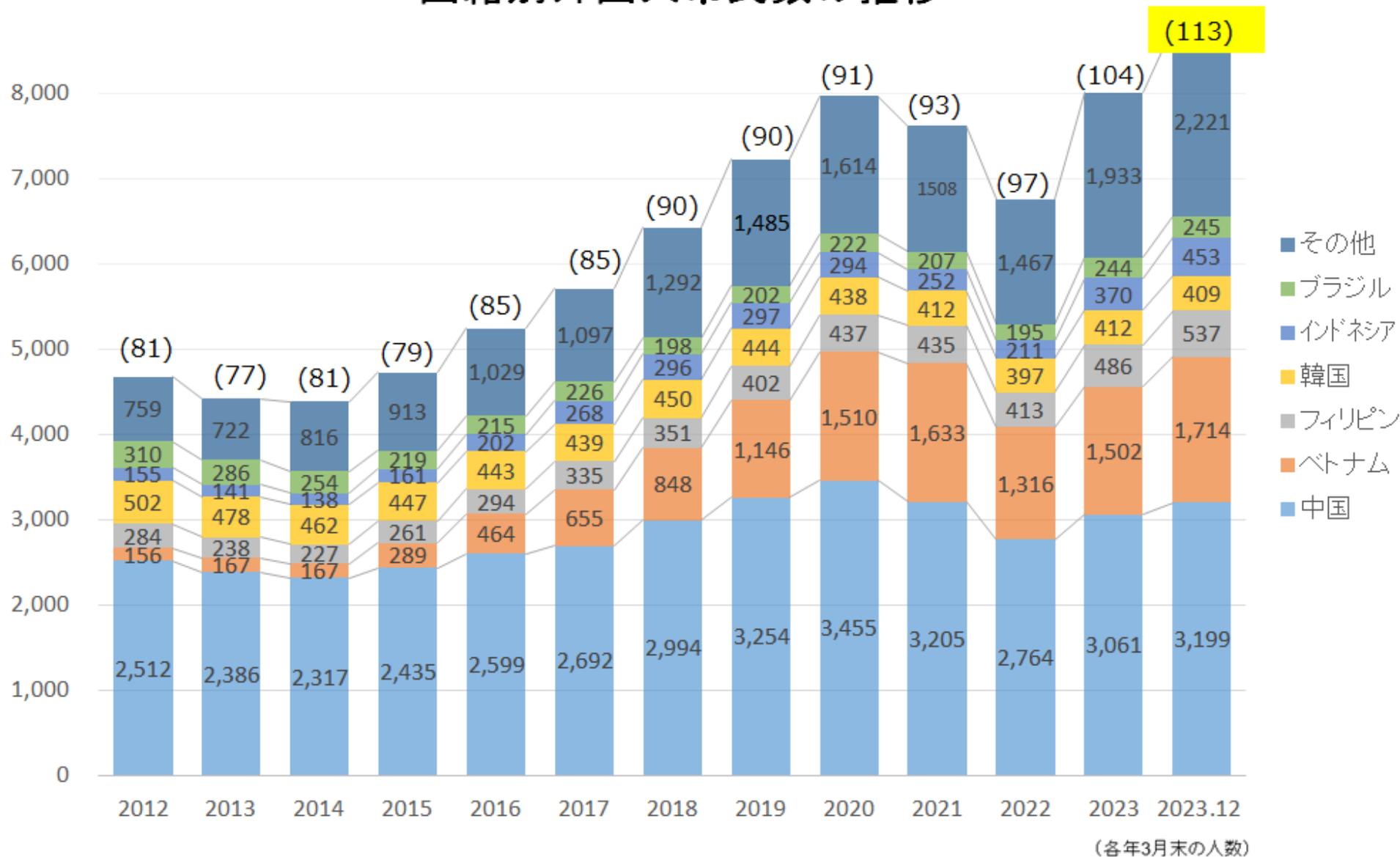
5. 外国人人口の推移と今後の動向



5. 外国人人口の推移と今後の動向

国籍別外国人市民数の推移

○内は国籍数



5. 外国人人口の推移と今後の動向

■ 5年前の統計数値との比較

- ・ 外国人人口の増加（6,949人➤8,778人）
- ・ 人口割合の増加（3.85%➤4.61%）
- ・ 多国籍化（94か国➤113か国）
- ・ 長期滞在可能な在留資格者（永住者等）の増加（1,611人➤2,120人）
- ・ 広島大学等の留学生受入増加（1,709人➤1,935人）
- ・ 市内企業の外国人人材雇用拡大（ハローワーク西条管轄数値）
事業所 367➤522 
外国人労働者 3,817人➤5,412人 

→増加傾向は今後も続く見込み

5. 外国人人口の推移と今後の動向

■次世代学園都市構想

広島大学を中心とした「世界に貢献するイノベーション創造のまちづくり」の推進

- ・イノベーションが起きる仕組みづくり ～快適性や利便性を含めた新たな価値の創出～
- ・グローバルスタンダードな生活環境づくり ～国際色豊かな魅力ある都市拠点の形成～
- ・人づくり（学びと実践）～地域全体のグローバルな頭脳循環への参加～

→ グローバル人材として活躍する研究者や企業の増加

■半導体産業への大型投資の動き

- ・マイクロンが広島工場での次世代DRAMの開発・製造に対し約5,500億円の投資を計画
- ・経済産業省が最大1,920億円を助成

→ 雇用創出による外国人労働者の増加

**マイクロンへの1920億円助成を発表 東広島市の広島工場
で次世代メモリー 経産相「経済安全保障上、必要」**

地方経済 | 経済ニュース | 2023/10/3 (最終更新: 2023/10/3)

経済産業省は3日、米半導体大手マイクロン・テクノロジーが子会社マイクロンメモリジャパン（広島県東広島市）の広島工場（同）で計画する次世代メモリー半導体の量産に最大1920億円を助成すると正式に発表した。生成人工知能（AI）などに使う半導体の安定調達を図る狙いがある。

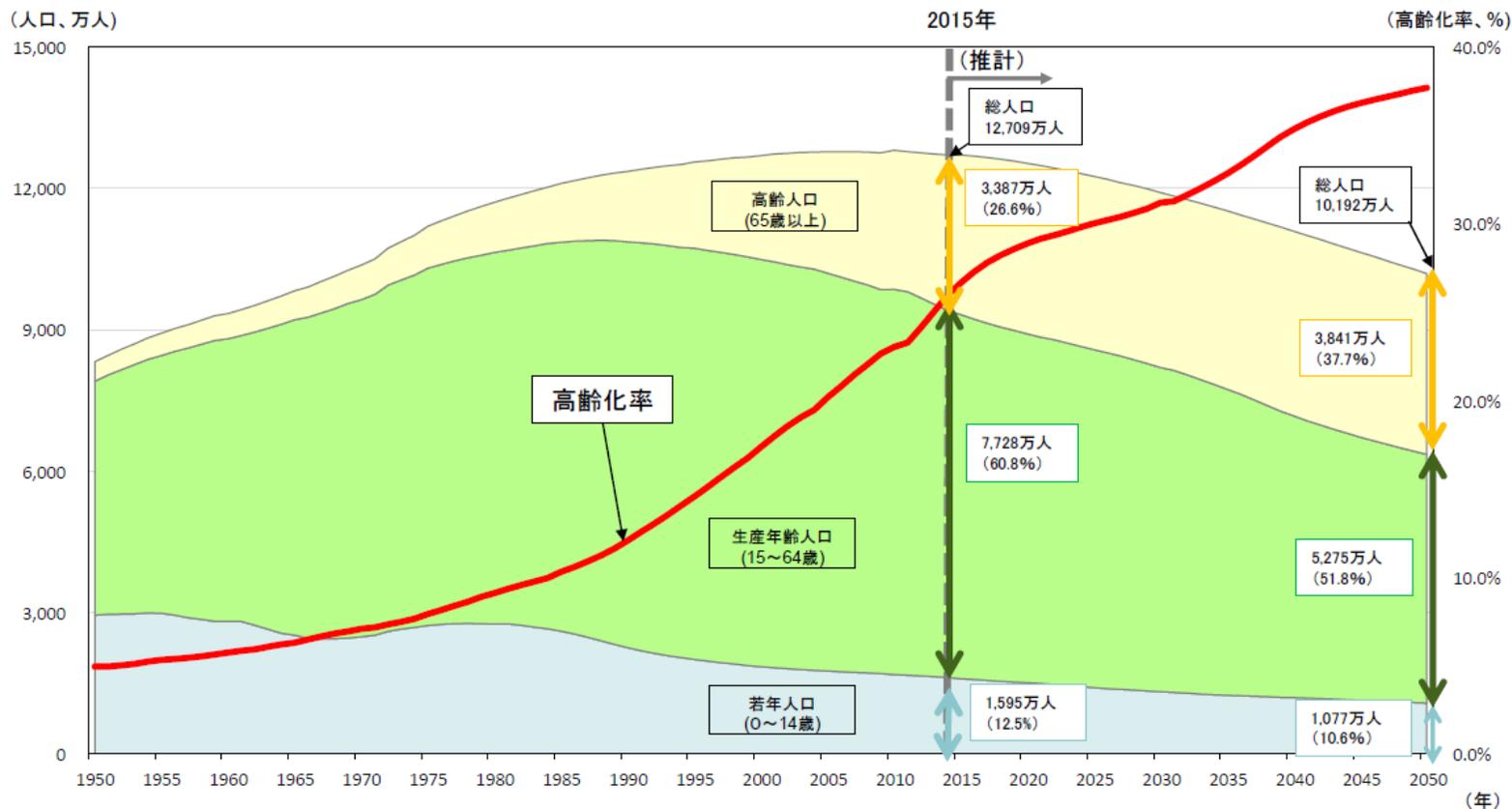


6. 国の2050年の人口推計

生産年齢人口・若年人口は減少する一方、高齢人口は増加

○ 日本の人口減少を年齢階層別に見ると、2015年から2050年にかけて、高齢人口が454万人増加※するのに対し、生産年齢人口は2,453万人、若年人口は518万人減少する。結果、高齢化率は約27%から約38%へ上昇。

※高齢人口のピークは2042年(3,935万人)。ただし、2042年以降も高齢化率は上昇を続ける。



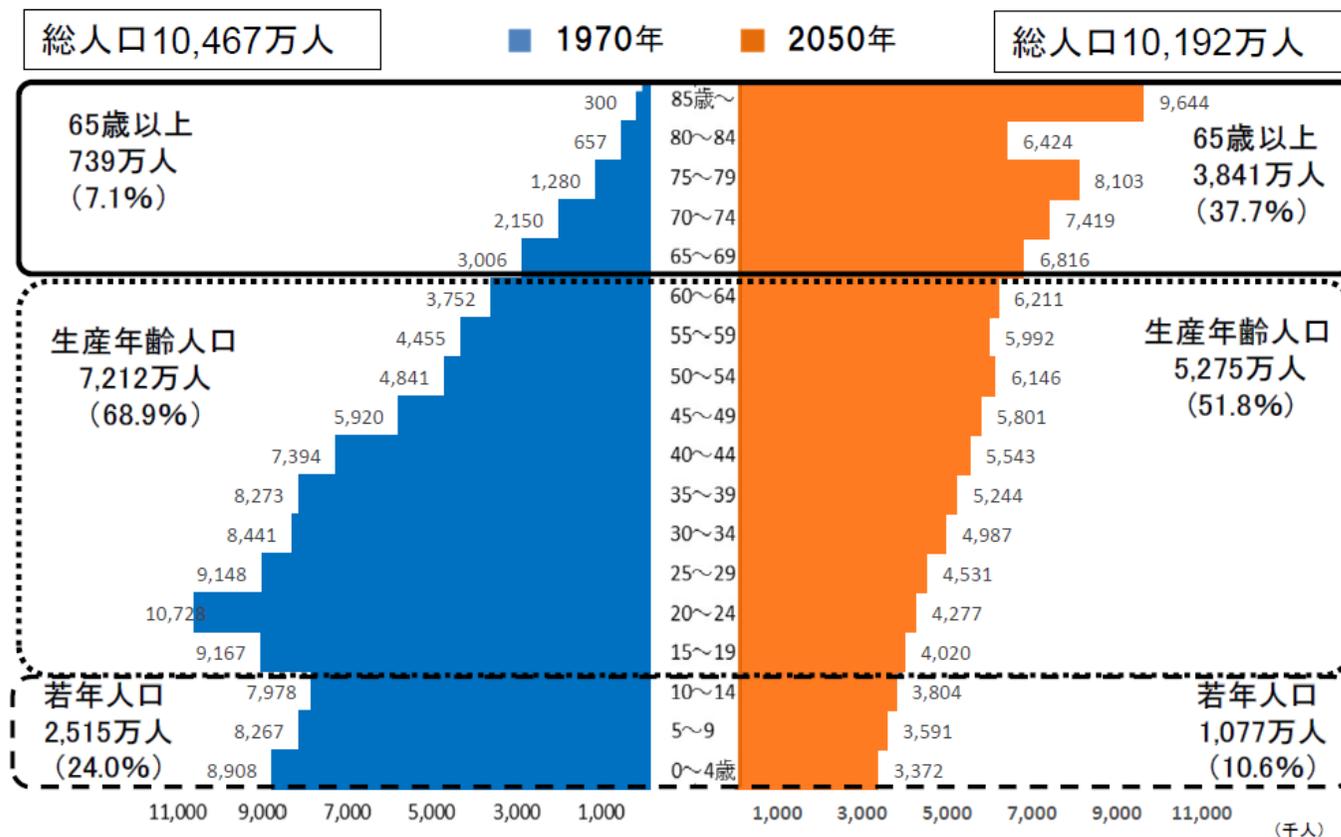
(出典)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成

(出典) 国土審議会計画推進部会・国土の長期展望専門委員会『「国土の長期展望」最終とりまとめ 参考資料』(令和3年6月)

6. 国の2050年の人口推計

約1億人の国土でも、年齢構成が大きく変化

- 2050年の日本の総人口は1970年時とほぼ同じく約1億人であるが、その年齢構成は大きく異なっている。
- 1970年の65歳以上の人口は739万人(7.1%)だが、2050年は3,841万人(37.7%)と大幅に高齢化している。



出典) 1970年は総務省「国勢調査」

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成29年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

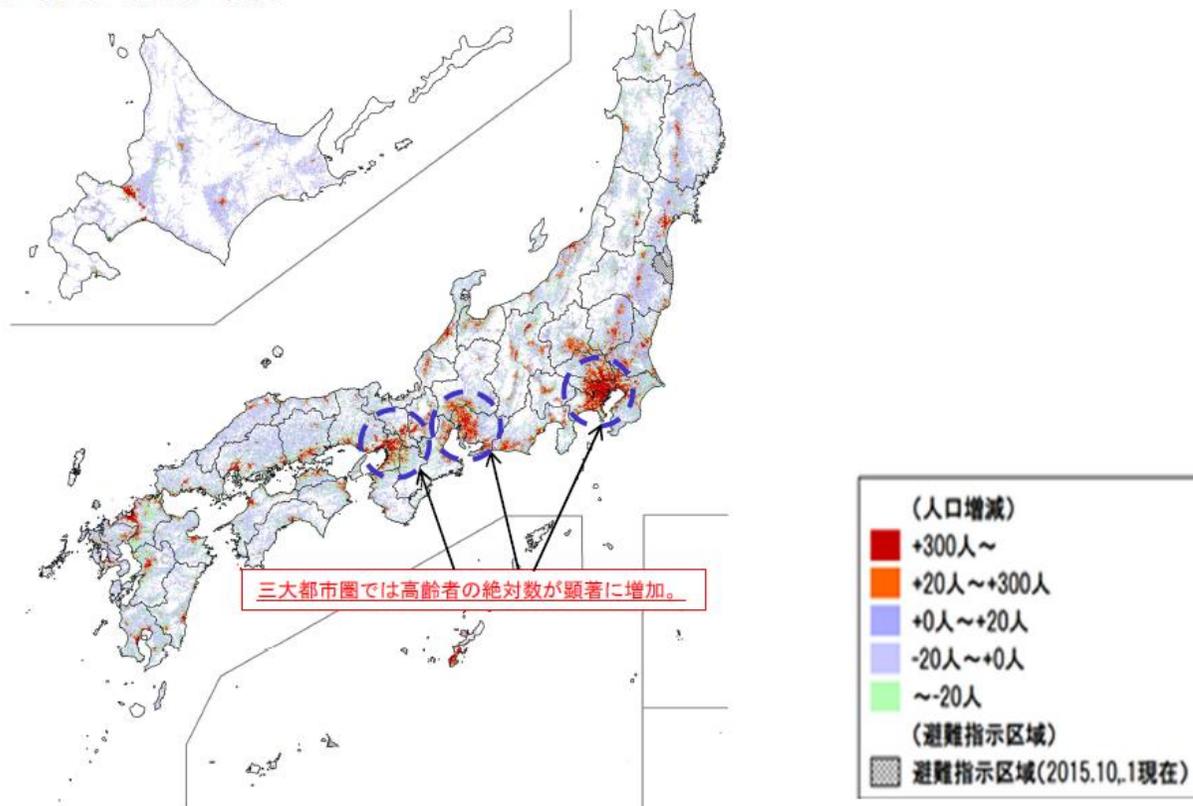
(出典) 国土審議会計画推進部会・国土の長期展望専門委員会『「国土の長期展望」最終とりまとめ 参考資料』(令和3年6月)

6. 国の2050年の人口推計

高齢人口の増加は三大都市圏で顕著

○ 三大都市圏では、他地域に比べ、高齢人口の増加が顕著にみられる。

全国の高齢者（65歳以上）人口増加数（絶対数の変化）
（2015年対比2050年）



(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局作成。
2. 1kmメッシュベース。平成27年国勢調査時点(平成27年10月1日現在)における避難指示区域を黒塗り(斜線)で示している。

(出典) 国土審議会計画推進部会・国土の長期展望専門委員会『「国土の長期展望」最終とりまとめ 参考資料』(令和3年6月)